

- 1月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比35万3千人増と、市場予想の同18万5千人増を上回った。失業率は3.7%と、市場予想の3.8%を下回った。平均賃金は前月比で2年ぶりの高い伸び。
- 2日に米S&P500種指数が4日ぶりに過去最高値を更新。3月の利下げ期待は足もとで後退していると思われるなか、米主要株価指数は過去と比較した割高感もつかえ、今後の動向に注視が必要。

非農業部門雇用者数は3カ月連続で増加幅が拡大

2日に発表された1月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は35万3千人増と、市場予想の同18万5千人増（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を上回り、3カ月連続で増加幅が拡大しました。また、2023年12月分は速報値の同21万6千人増から同33万3千人増へ、同年11月分は改定値の同17万3千人増から同18万2千人増へ、両月あわせて12万6千人の上方修正となりました。

内訳をみると、人材派遣サービスが前月の減少から増加に転じたほか、ヘルスケアの増加幅が前月から拡大するなど、多くの業種で増加・改善がみられました。一方、余暇・接客は増加幅が縮小しました。

時間当たり平均賃金は前月比で2年ぶりの高い伸び

失業率は3.7%と、3カ月連続の同水準で、市場予想の3.8%を下回りました。このほか、時間当たり平均賃金の伸びは前月比+0.6%と、2022年3月以来、およそ2年ぶりの高い伸びとなりました。前年同月比では+4.5%と、市場予想の同+4.1%を上回り、昨年6月以来、7カ月ぶりに伸びが加速しました。

1月の雇用統計は、雇用者数の増加幅の拡大などから、労働市場の底堅さがみられます。

ただし、余暇・接客の雇用者数の増加幅縮小や時間当たり平均賃金の伸び加速の要因として、悪天候により週平均労働時間が2020年3月以来、およそ4年ぶりの低水準へ減少したことを指摘する向きもあり、労働市場の一部でみられた押し上げが一時的にとどまる可能性に留意が必要です。

S&P500種指数は4日ぶりに過去最高値を更新

2日の米国市場では、良好な雇用統計の内容を受けて金利が上昇し、10年国債利回りは3日ぶりに4%を超えて取引を終了しました。

また、主要株価指数は総じて堅調に推移し、S&P500種指数は4日ぶりに過去最高値を更新して終了しました。

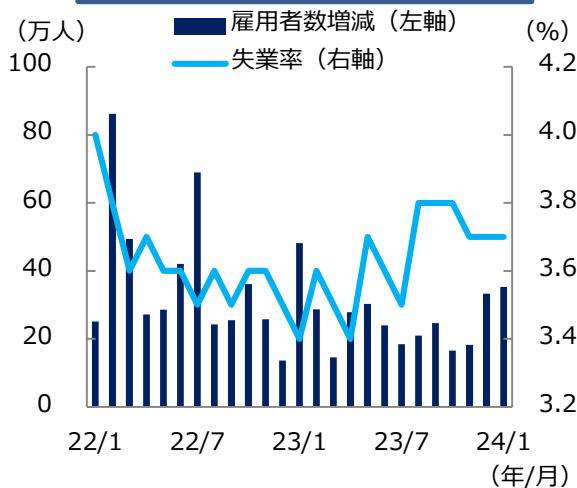
物価の伸びは鈍化傾向にあるものの、足もとの雇用は予想以上に堅調さを維持していることから、3月の利下げ期待は足もとで後退している模様です。

こうしたなか、米主要株価指数は上昇にともない過去と比較した割高感もつかえ、今後の動向に注視が必要です。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

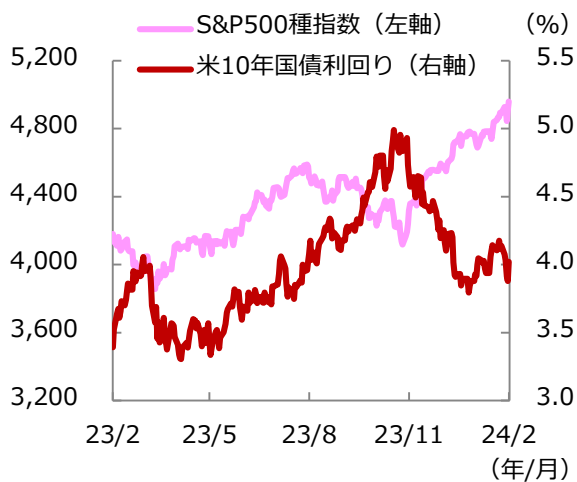
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米雇用関連指標の推移



※期間：2022年1月～2024年1月（月次）
季節調整済み、雇用者数増減は非農業部門の前月比

米国株・米金利の推移



※期間：2023年2月2日～2024年2月2日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。